

70～74歳高齢者の医療費窓口1割継続を求める陳情

東京都議会議長
吉野 利明 殿

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6F
Tel 03-5395-3165 fax 03-3946-6823
東京社会保障推進協議会 会長 竹崎 三立

【陳情事項】

- 1、70～74歳高齢者の医療費窓口負担2割の1割分を助成し負担増としないで下さい。
- 2、国に対して、70～74歳の2割負担を撤回し、1割負担に戻すように働きかけてください。

【陳情趣旨】

「社会保障制度改革国民会議報告書」に基づいて、本年4月2日以降に70歳に到達する高齢者の医療費の一部負担金が2割になりました（現役並み所得者を除く）複数の病気にかかることも多い高齢者の負担増は命の危険に直結します。

厚生労働省の「平成23年患者調査（平成24年11月27日公表）によれば、70～74歳の外来受療率は、65～69歳の1.32倍に増えています。また、第185臨時国会での参議院厚生労働委員会での保険局長答弁（平成25年12月2日）では5年後の予算措置終了後には「2600億円の予算措置の解消、1900億円の患者負担増、負担が増えることによる受診行動の変化で2100億円の医療費の減」と窓口負担以上に受診抑制がすすむとの見解を明らかにしました。これは、1人当たり20,430円の窓口負担増、22,580円の受診抑制となります。受診抑制は、重症化につながり、結果的には総医療費の上昇になります。

5年間で70歳に到達する都民は、約78万人になります。住民の命と健康を守る防波堤として都の役割を発揮し、国に対して70～74歳の医療窓口1割負担継続のための予算措置を行うように強く働きかけるとともに、東京都独自の助成で1割負担の継続を求めて陳情します。

お名前	ご住所

※ご記入いただいた内容については、この陳情の目的以外には使用しません。

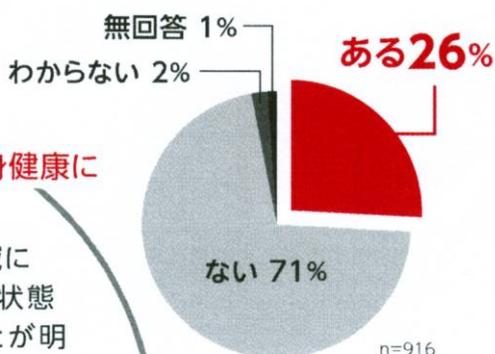
守り育てよう国民皆保険

名に力
署に協
ごくだ
さい

安心の医療のために 窓口負担の軽減を

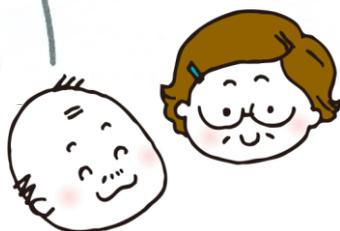


お金を理由に、
4人に1人(26%)が受診を抑制



1割に軽減で心身健康に
70歳以降、
1割負担への軽減に
より、心身の健康状態
が改善されることが明
らかになっています。

世界保健機関(WHO)の専門医学雑誌に掲載



先進国では、
窓口負担は無料か低額。

日本の原則3割の窓口負担は先進諸国で際立って高い水準です。先進諸国では、イギリス、イタリアなど13カ国が無料です。フランス、フィンランドなど12カ国が少額な定額・低率の負担です。窓口負担を軽減し、安心して医療にかかれるようにすることが必要です。

過去12ヶ月以内に、費用がかかるという理由で医療を受けることを控えたことがありますか。

出典 特定非営利活動法人 日本医療政策機構
「2013年 日本の医療に関する世論調査」



窓口負担が重い国々 2カ国	高額な定率制	日本 … 一般30% 義務教育就学前20% 韓国…外来30~50%:入院20%	
窓口負担が軽い国々 12カ国	少額な定率制	オーストラリア…15%:入院は負担なし フランス…30%:ただし、補完的な公的 保険で負担はほとんどない など5カ国	
	少額な定額制	スウェーデンなど7カ国 [入院は負担なし] ノルウェー [18歳未満負担なし] フィンランド	
窓口負担がない国々 13カ国	原則無料	カナダ/ドイツ/ イタリア/イギリス など13カ国	

出典 OECD編著「世界の医療制度改革」2004/明石書店2005年発行より作成
※日本の義務教育就学前20%は2008年から。各国の状況は主に2000年時点のもの

【問い合わせ先】

東京社会保障推進協議会 (東京社保協) 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10東京労働会館 6 F
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823